

## 6. 医師不足 — 勤務医として、そして開業医として女性医師の立場から見て —

永井 博子

(新潟市内開業医, 前長岡赤十字病院神経内科部長)

夫も私も医師で二人の子供がいる。二人目の妊娠の際には、義務出張が終わる少し前に産休に入っており、このとき身分の保障がなかった。産後は母が面倒を見てくれたので、時間を気にせず、勤務できた。

産前産後休暇などについて500床以上の県内8病院にアンケートを行った。保育所は3病院にあり、24時間で毎日という所もあった。休暇期間はばらばらで産前3～12週、産後6～12週である。私が出産した時とは異なり休暇中の身分保障は全病院でされているが、育児休業給付金制度は1病

院にはなかった。日本女医会が調べた医師の労働実態によると、34～39歳の女性は男性に比べて非常勤医が多い。育児が大変な時期なのではないか。

勤務医は時間外労働が非常に多く、激務である。せめて当直の翌日に休みが取れるようにしてほしい。また核家族化に伴い、24時間の保育と病児保育ができる制度が必要である。医学は著しい進歩を続けており、1年休むと現場で何も出来なくなる場合もある。育休を取った人のためにも再教育の場を充実してもらいたい。

## 7. 新潟県高校生の進路に係る課題と対応 — 生徒や保護者・県民の意識啓発の必要性

鷲尾 雄慈

(県立三条高等学校・教頭)

昭和61年度から4年間連続で、本県の現役大学進学率は全国最下位であり、その原因として、①志願率の低さ、②女子進学率の低さ、③地域間格差、④専門学校志向(専門学校進学率11年間連続で全国1位)があげられてきた。その根底に、実学志向の県民性を背景として、大学入試というハードルを跳び越える努力が他県高校生に比べて足りないことや、諦めが早いという傾向がある。医学部への進学は、より高いハードルを跳び越えることが求められるが、県内から国公立医学部進学者の約60人の半数が「新潟高校から」と「新潟大学へ」であることに象徴されるように、「特定の高校から特定の大学へ」という傾向が強い。医学部への進学者を増やすには、①新潟大学への競争において、主に首都圏の高校生と競い合える学力をつける、②そのレベルを若干下回る場合に、合格する可能性のある全国の医学部に分散して挑

戦する必要がある。

県教委としては、国際情報高校の新設や新潟・長岡・高田・新発田高校の理数科をはじめとする特色ある学科の設置、村上中等教育学校をはじめとする中高一貫校(5校)の開設といった高校改革を進め、学力向上・進路希望達成事業を行ってきた。その上で、各学校では「できる生徒が大学(医学部)へ」でなく、「諦めない生徒を大学(医学部)へ」の指導ができる教員の養成と高校の体制作りを進めている。

大学や行政に対しては、国立大学法人への移行による規制緩和の中で「地元枠」や「社会人地元枠」、自治医大の県内枠拡大のための負担金増額や私大医学部進学者への学費貸し付け制度の充実について検討を願いたい。高校生全体のレベルアップが、専門的な学部への進学者増につながることを踏まえ、しっかり勉強して将来社会貢献がで